

1. 事業名	希望に沿った働き方実現支援事業			
2. 実施期間	令和 6年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	令和 3年 3月 (策定済・策定予定)※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R3	~ R7
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」	<p>奈良県の女性の就業率は70.6%(20歳~64歳、R2国勢調査)で、いまだ全国一低い状況である。また、就業を希望した女性が実際に就業している割合は86.0%(20~64歳、R4就業構造基本調査)と、希望がありながら就業できていない女性が14%存在する。</p> <p>こうした女性の就業の希望が叶いにくい背景として、固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合が高いことや(奈良県42.9%(R元県調査))、労働時間や通勤時間が長いことなどにより、男性の勤務時間が長く(帰宅時間19:00、全国ワースト15位、R3社会生活基本調査)、家事・育児への参画が進んでいないことなどが挙げられる。</p> <p>一方で、女性の就労が進まない環境は、企業にも「人手不足」という影響を与えている。奈良県の生産年齢人口は、平成30年の76.0万人から、令和4年には73.5万人と、全国と同様に減少の一途をたどっている。また、年齢3区分別人口割合を全国と比較しても、生産年齢人口の割合は、約3.3%ほど低い(令和2年国勢調査)。こうした中、令和5年に一般財団法人南都経済研究所が行ったアンケート調査によると、回答した県内企業の約7割が「(人材が)不足している職種がある」と答えており、県内企業の人手不足はさらに深刻化すると考えられる。そのため、女性の潜在的就業者を活用することやデジタル活用により生産性を向上させることが、県内企業の活性化につながると考えている。</p> <p>こうした状況の中、県が実施した「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(令和元年)によると、女性が就労する上での懸念点として「自分が就職・再就職することによる子どもへの影響」及び「希望する職種や仕事内容、処遇の会社が見つかるか」といったような子育て等をしながらでも働ける柔軟な働き方できるのかといった不安があげられている。このように、短時間勤務等の柔軟な働き方を希望する女性とフルタイムや長時間勤務を前提とする働き方を求める企業との間にミスマッチが起きていることが考えられる。</p> <p>このことから、希望に沿った柔軟な働き方ができる職場環境の整備は最も重要な課題のひとつである。県では、平成29年度に「なら女性活躍推進倶楽部(以下、「倶楽部」という。))」を創設した。会員登録した県内企業・事業所等は、行政・関係団体等とともに、「男性も女性も働きがいを感じ、生き生きと働き続けることができる職場づくり」を目指し取り組みを行っており、具体的には、会員企業の人事・労務担当者や女性を対象としたセミナーの開催や女性と企業のマッチング支援など様々な取組を展開してきたところ。しかし、これらの取組を今後より一層効果的に推進していくためには、柔軟な働き方等に関する取組事例の横展開や企業トップの意識改革が必要であると認識している。</p> <p>また、就労を希望する選択肢の一つに起業やフリーランス(以下、「フリーランス等」という。)という働き方がある。フリーランス等として柔軟に働きたい女性及び既に働いている女性に対してリカレントや定着支援を行っていくことも女性の就労支援として重要であると認識している。</p>			
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」	<p>上記の課題を踏まえ、当事業では就業を希望する女性が働いている割合を増やすことを目的とする。そのために、地域の実情を踏まえ、以下2つの課題解決に関する事業を行う。</p> <p>1つ目が、優良事例の横展開である。令和5年度実施した、県内企業の働きやすく働きがいのある職場づくりの取組を発表いただいた、「ワクワクWORKフェスティバル」では、参加者が約60名集まり、「自社の取組の参考になった。」や「他の企業の取組をもっと知りたい。」と言う声が多数集まった。そこで、「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業を中心とした県内企業の自主的・自律的な取組を進め、また会員企業や支援団体同士の連携の拡大を図るための取組は継続する一方で、県内の取組事例を横展開するためのイベントを開催する。</p> <p>2つ目が、フリーランス等への支援である。勤務時間の柔軟さを重視する女性に対する就労支援として、自身で勤務時間を調整できるフリーランス等への挑戦・定着支援や、仕事と家事や育児、介護等と両立しやすい在宅勤務や柔軟な勤務時間の選択が可能なデジタル分野での就労支援を実施する。なおデジタル人材の育成にあたっては、民間のノウハウを活用することで、県内の潜在的な労働力の掘り起こしも期待できる。</p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) ⇒要件②「見える化」		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標		希望した人が就業している割合(20~64歳・女性) (アウトプット)	0.9 (R7)	0.86 (R4)
②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)		()	/	/
③事業目標(全体)		なら女性活躍推進倶楽部会員企業数 (アウトプット)	200 (R7)	182 (R6.2)
③事業目標(全体)		デジタル人材の育成者数 (アウトプット)	50 (R6)	34 (R5)
③事業目標(全体)		起業家・フリーランスのコミュニティへの参加者数 (アウトプット)	50 (R6)	/
④事業KPI(全体)		()	()	/
⑤市町村の取組状況に関する目標		女性活躍推進法に基づく推進計画策定市町村数 (アウトプット)	30 (R7)	20 (R5.4)

	⑥市町村の取組状況に関するKPI	()	()			
7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」	<p>①なら女性活躍推進倶楽部事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年12月、企業・事業所等の気運醸成と具体的な取り組みに誘導するため創設。会員は県内の企業・事業所等とし、支援団体として国・県・市町村の行政、経済・労働団体、大学の連合組織等も参画。 令和6年度の「なら女性活躍推進倶楽部」事業の具体的な内容としては、これまで実施してきた「なら女性活躍推進倶楽部の企画・運営」、「倶楽部会員企業の魅力発信」、「会員間交流による水平展開」事業については縮小しつつも継続して行うとともに、倶楽部会員企業をはじめとした県内企業・事業所に対して幅広い取組の共有や県内女性を受け入れる職場環境整備を進めるなど、なら女性活躍推進倶楽部を核とした女性活躍推進の促進を図っていく。 <p>(変更点)</p> <p>これまでの「なら女性活躍推進倶楽部事業」のフレームを活かし、県内の企業・事業所に対して倶楽部会員企業を核とした女性活躍推進にかかるムーブメントを生み出していくため、企業独自の取組の横展開や他施策と連携した職場環境整備促進や女性とのマッチングなどを通じ、より多くの県内企業・事業所が働きやすくなりやすいのもてる職場づくりに取り組める後押しとなるよう、取り組んでいく。</p> <p>②フリーランス等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県では民間企業3社による「でじたる女子活躍推進コンソーシアム」と令和5年3月に連携協定を締結し、令和5年度より相互に連携・協力しながら、デジタル技術を活用できる女性人材の育成及び就労支援を行っており、令和6年度も引き続き同コンソーシアムと連携し、デジタル人材の育成及び就労支援を実施する。 フリーランス等として新規就労及び就労を継続するにあたり、経営管理スキルや相談相手の存在は大きな課題の1つである。よって、同じフリーランス等として就業している先輩や支援機関とつながる機会や同じ悩みを抱える者同士の交流、フリーランス等として働くための基礎知識を学ぶセミナー等の就労及び定着のための支援を行う。 					
8. 事業の実施により期待される効果	企業・事業所等との具体的な取組による男女ともに働きやすい職場の拡大や柔軟な働き方が可能な女性の就労促進により、県内で活躍するロールモデルが増加するとともに、企業等においては女性人材の確保、就業継続、管理職登用等が進み、県内における女性の就業率の向上が期待される。					
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	交流会やセミナー等に参加された方や会員企業等へのアンケート、職場環境改善を行った企業数や女性と企業とのマッチング数、就労した女性の人数等を参考に、今後の課題や必要とする支援等を分析する。					
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	なら女性活躍推進倶楽部 (なら女性活躍推進倶楽部企画委員会)	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況			
	構成団体	会員:県内に所在し、倶楽部の趣旨に賛同する企業・事業所等 支援団体:一般社団法人奈良経済産業協会 奈良県商工会議所連合会 奈良県中小企業団体中央会 奈良県商工会連合会 奈良経済同友会 奈良県中小企業家同友会 公益社団法人日本青年会議所近畿地区奈良ブロック協議会 一般社団法人奈良県銀行協会 奈良県信用金庫協会 一般社団法人奈良県病院協会 奈良県社会福祉法人経営者協議会 一般社団法人奈良県建設業協会 一般社団法人奈良県空調衛生工業協会 一般社団法人奈良電業協会 奈良県生活協同組合連合会 日本労働組合総連合会奈良県連合会 奈良県大学連合 奈良県社会保険労務士会 奈良労働局 奈良県市長会 奈良県町村会 企画委員会:経済労働関係(県内企業、社会福祉法人、労働団体)、人材育成関係(奈良県大学連合等)、行政(奈良労働局等)	設置の有無	有	設置(公表)時期 H29.9	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択 ○
	各構成団体の主な連携内容	倶楽部は、支援団体、企画委員会及び会員をもって構成し、事務局は女性活躍推進課に置く。 会員は、県内に所在し、倶楽部の趣旨に賛同する企業・事業所等で、女性の活躍に資する取組を進める。 支援団体は、県内で女性活躍を進める主体である経済・労働団体、行政等で構成し、会員に対し、女性活躍に関するマインド改革や、女性の就労継続・再就職支援等の具体的な取組の実行を働きかけ、支援する。企画委員会は、倶楽部の運営や事業の企画に関し、検討・協議する。				
	他の地方公共団体との連携	支援団体に、奈良県市長会、奈良県町村会が加入しており、女性活躍推進法第六条第2項に基づく市町村の区域内における女性の職業生活での活躍を推進するための推進計画を策定し、地域での女性活躍推進を図る。				
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	▼いずれかに○		▼②選択時のみ入力		▼取組内容(①、②選択時のみ入力)	
	○	①実施済			<ul style="list-style-type: none"> 本県独自制度として、平成19年より、育児・介護と仕事を両立し、男女共同参画を推進する等、良質の雇用環境を整備する企業を「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」((担当:産業・雇用振興部雇用政策課)として登録・表彰しており、当該制度の登録企業は、奈良県公契約条例に基づき、一定業務の総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、また建設工事の入札参加資格の格付けにおいても加点評価している。 また、平成28年度より、女性技術者の配置を評価する取り組みを、建設工事の総合評価落札方式において試行している。 令和4年度より、上記の取組に加え、国の取組を踏まえて「えるぼし」「くるみん」認定企業、一般事業主行動計画を策定した企業等や、「なら女性活躍推進倶楽部」への登録企業を、公共調達における加点評価の対象に追加。 	
		②実施予定	⇒	年	月	から
		③検討中				
	④実施予定なし					
12. 担当者名及び連絡先	女性活躍推進課 主査 石井一史		電話:	0742-27-8679	e-mail:	danjo@office.pref.nara.lg.jp
13. 事業実施及び連携工程	様式2-1-1に記載 ⇒要件④「政策連携」					
14. 経費の内訳	様式2-1-2に記載					

注)本様式はA4で3枚以内としてください。